

標準文書保存期間基準（保存期間表）（刑事部）

令和5年4月1日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
1 規則若しくは規程の制定又は改廃及びその経緯	(1) 解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	逐条解説、ガイドライン、通達、運用の手引	規則、規程、通達及び告示の制定改廃等	訟務一般	【例規】訟務一般（〇〇年度）	10年
		制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程の運用	制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程の解釈又は運用のための文書		逐条解説、ガイドライン、運用の手引	刑事	
	(2) 制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程の運用	最高裁判所により制定され、若しくは改廃された通達又はその解釈若しくは運用のための文書	通達、ガイドライン、運用の手引		少年	【例規】少年（〇〇年度）	
					事件報告	【例規】事件報告（〇〇年度）	
2 通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画	記録保存	記録保存	【例規】記録保存（〇〇年度）	
		イ 通達の制定又は改廃のための決裁文書	通達案		訟務関連文書	【例規】訟務（〇〇年度）	
	(2) 制定され、又は改廃された通達の運用	最高裁判所により制定され、若しくは改廃された通達又はその解釈若しくは運用のための文書	通達、ガイドライン、運用の手引		裁判統計	【例規】裁判統計（〇〇年度）	
					統計関連文書	【例規】統計（〇〇年度）	
3 訟務に関する事項	(1) 訟務一般に関する業務	事件の受付及び分配、開廷場所の指定、法廷警備その他の訟務一般に関する連絡文書	一時的通達	訟務（事務）	訟務一般	訟務一般（〇〇年度）	5年
					(2) 刑事に関する業務	刑事実体法及び刑事訴訟、刑事補償、恩赦、刑事施設その他の刑事並びに心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判等に関する連絡文書	一時的通達
	(3) 少年に関する業務	少年審判その他の少年に関する連絡文書	一時的通達		少年	少年（〇〇年度）	5年
	(4) 事件報告に関する業務	ア 裁判、審判及び調停の事件報告に関する連絡文書	一時的通達、報告文書		事件報告	事件報告（〇〇年度）	5年
		イ 国を当事者とする訴訟に関する報告文書	期日の結果及び審理の予定に関する報告文書、終局の報告書、確定の報告書				
	(5) 事件記録の保存に関する業務	事件記録の保存に関する連絡文書	一時的通達		記録保存	記録保存（〇〇年度）	5年
	(6) 図書資料の整備及び管理に関する業務	訟廷用図書資料の整備及び管理に関する文書	連絡文書、一時的通達、通知文書、送付書		図書資料	図書（〇〇年度）	3年
	(7) 訟廷事務等に関する業務（(1)から(6)までに該当するものを除く。）	ア 最高裁からの連絡文書、事件記録の廃棄、検査等に関する文書 訟廷事務に関する業務についての一時的文書	連絡文書、一時的通達、通知文書、送付書		連絡文書	訟務（〇〇年度）	5年
		イ 最高裁からの裁判書の送付、事件関係の案内書の配布に関する文書、事件処理システムに関する文書 訟廷事務に関する業務についての一時的文書、国際司法共助（囑託・受託）に関する文書、裁判員関係、官公署等からの照会（行政共助）に関する文書 国を当事者とする訴訟に関し提訴予告通知が送付された場合の提訴予告通知に関する文書	最高裁の判決書、行政共助、捜査関係事項照会、外国司法送達共助、調査囑託依頼書、照会書、調査票、囑託書、回答書、事務連絡、国を当事者とする訴訟に関し提訴予告通知が送付された場合の法務省又は担当法務局からの通知、資料調査回答書、予告通知書の写し、民事訴訟法第132条の2第1項による提訴前照会、同回答書、民事訴訟法132条の4第1項による提訴前証拠収集処分の申立書		判決書等写し、調査回答書	訟務関連文書（〇〇年度）	1年
			旅費等請求書管理表		旅費等請求書管理表	被害者参加旅費等請求書管理表（〇〇年度）	

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
		ウ 国を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯に関する文書	訴訟係属通知、争訟事件の資料調査回答書、訴状の写し、期日呼出状の写し、答弁書の写し、準備書面の写し、各種申立書の写し、口頭弁論調書の写し、証人等調書の写し、書証の写し、判決通知、判決書の写し、和解調書の写し、上訴申立通知		争訟事件資料	争訟事件（〇〇年度）	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	
4 会計に関する事項	役務に関する業務	ア 録音反訳の実施に関する文書	録音反訳方式利用事件一覧、発注書、完成通知	会計（事務）	役務（録音反訳）	録音反訳（〇〇年度）	5年	
		イ 役務に関する文書（アに該当するものを除く。）	連絡文書、一時的通達、通知文書			役務	役務（〇〇年度）	1年
5 裁判統計に関する事項	(1) 裁判統計の運用に関する業務	裁判統計に関する連絡文書	一時的通達	統計（事務）	連絡文書	統計（〇〇年度）	5年	
	(2) 統計の作成に関する業務	裁判統計作成上の基礎となる文書	資料文書			資料	統計資料（〇〇年度）	3年
	(3) 裁判統計に関する業務（(1)及び(2)に該当するものを除く。）	裁判統計に関する業務についての一時的文書	一時的通達、統計システム関係事務連絡			統計関連文書	統計関連文書（〇〇年度）	5年
6 庶務に関する事項	(1) 公印の管理に関する業務	ア 公印の管理に関する連絡文書	一時的通達	庶務（事務）	連絡文書	公印の管理（〇〇年度）	5年	
		イ 公印に関する届書及び報告書	届書、報告書			届書、報告書		公印に関する届書等（〇〇年度）
		ウ 庶務帳簿	公印の管理に関する帳簿、契印機の保管責任者について定めた文書			庶務帳簿	公印管理簿 契印機の保管責任者に関する帳簿	常用
			廃止した公印の管理に関する帳簿				廃止公印管理簿（〇〇年度）	
	(2) 文書の管理に関する業務	ア 文書の管理に関する連絡文書	一時的通達	文書（連絡文書）	文書管理（〇〇年度）	5年		
		イ 文書の廃棄の意思決定が記載された文書	廃棄目録		文書（廃棄）		廃棄目録（〇〇年度）	
		ウ 文書の保存期間等が定められた文書	標準文書保存期間基準（保存期間表）		文書（保存期間基準）		標準文書保存期間基準（保存期間表）（〇〇年度）	
		エ 実施通達第11の2の(6)の定めによる廃棄した短期保有文書に係る業務の類型及び廃棄をした日の記録	廃棄記録		文書（廃棄記録）		廃棄記録（〇〇年度）	
	(3) 出張連絡に関する業務	出張に伴う連絡事項が記載された文書	連絡文書	出張連絡	出張連絡（〇〇年度）	1年		
	(4) 情報化及び情報セキュリティに関する業務	ア 情報化及び情報システムの運用等に関する文書（イに該当するものを除く。）、情報セキュリティに関する内部規約の策定等に関する文書	一時的通達	情報（連絡文書）	情報化・情報システム・情報セキュリティ（〇〇年度）	5年		
		イ 情報化及び情報システムの一時的な運用等に関する文書、情報セキュリティに関する届出、許可等に関する文書	通知、周知文書、届出書、許可書、申請書、報告書		情報（届出等）		情報セキュリティに関する届出等（〇〇年度）	1年
	(5) 庶務に関する業務（(1)から(4)までに該当するものを除く。）	ア 庶務に関する業務についての一時的文書	一時的通達、連絡文書、通知文書	庶務関連文書	庶務（〇〇年度）	5年		
イ 司法行政文書開示申出に関する文書、保有個人情報の開示申出に関する文書		開示申出書、開示申出の対象となった短期保有文書	開示	開示申出関係文書（〇〇年度）	1年			
ウ 庶務に関する業務についての一時的文書		連絡文書、通知文書	庶務関連文書	庶務関連文書（〇〇年度）				